■「全国 I C T教育首長協議会」第1回総会 概要

平成28年10月19日「全国 I C T 教育首長協議会」総会が開催されました。当日は第1部・総会において、参加 自治体の代表により役員・規約等が決定されました。第2部・開会行事では、文部科学省 磯寿生 生涯学習政策局 情報教育課長よりご挨拶いただき、今後、更に重要性を増していくICT教育のこれからについて多くのご示唆を いただきました。第2部の後半には、本協議会の活動方針について、学識経験者や企業の方々も加わって、4つの 部会に分かれて検討会が行われ、活発な議論が展開されました。詳細はhttps://ictmayors.jp/をご参照ください。

■役員(平成28年10月19日現在)

	· ()	/5020 10/310 H-70 H-7		
会	長	佐賀県多久市長	横尾	俊彦
理	事	福島県郡山市長	品川	萬里
理	事	茨城県つくば市長	市原	健一
理	事	東京都荒川区長	西川太一郎	
理	事	長野県下伊那郡喬木村長	市瀬	直史
理	事	岐阜県岐阜市長	細江	茂光
理	事	大阪府箕面市長	倉田	哲郎
理	事	奈良県葛城市長	山下	和弥
理	事	佐賀県武雄市長	小松	政
会計監事		滋賀県草津市長	橋川	涉
会計監事		熊本県球磨郡山江村長	内山	慶治



■4つの部会に分かれて活動方針を検討

第1部会 教育の情報化に向けた政策提言 議論のポイント

- ・政府の方針を地域で実現する連携体制
- ・地域が本当に求める地に足のついた活動
- ・産業界との連動で技術情報、海外動向を

参加者からの声

- ○地方の自治体からの声を、もっと中央に伝える!
- ○教育に特化したデバイスが必要
- ○ネットワークの足回りの脆弱性
- ○整備計画の立案を支援するアドバイザーやコン サルタントがいない
- ○企業と連携することも必要ではないか

第2部会 効率的な環境整備

議論のポイント

- ・ICT環境整備計画の策定
- ・財政部局との交渉での失敗・成功の共有
- ・低価格導入するための具体的方法

参加者からの声

- ○機器とネットワークのパッケージ提案が重要 ○今後、ネットワークをいかに拡充すべきか?
- ○教育長同士が連携を取っている好事例の共有を
- 〇PC教室を今後どうするべきか知りたい?
- ○整備計画が整っていない、専門的なことが分か る人がいない。いい事例が交換できると良い

第3部会 地域創成と教育情報化の情報発信 議論のポイント

- ・教育へのICT活用を地域貢献をしている成功事例
- ・過疎化を食い止めるためにICT導入による学力 向上に取り組んだ
- ・中1ギャップを阻止するために遠隔授業を取り
- ・「ICT教育アワード年間表彰」の取り組み対象

参加者からの声

- ○地域創成につながる学校情報化の取り組みがな かなか市民に伝わらない
- ○自治体間の情報共有がない
- ○Web等での公表に加え、サミットで発信したい
- ○今後は、TV会議等も繋いではどうか

第4部会 教員の指導力向上・研修

議論のポイント

- ・協議会の初の取組として「研修モデルルーム」を
- ・教員研修と教員の教育ICT指導力の向上の重要さ

参加者からの声

- ○教員の指導力向上を考えた際、広域でサポート や拠点が必要。教育学部を有する大学などとの 連携、企業の参画もして欲しい
- ○教員研修について、子供たちに何を求めるかが 大切であり、管理職の教員の意識づけが重要
- ○うまくいっているところは、情報教育という意 味でWeb上で指導案を共有していたり、小中一貫 教育、義務教育学校、中学校ブロック間での共 有も大切であろう

地域ぐるみの 教育ICT化を推進するために 連携します

全国ICT教育首長協議会

Japan City Mayors ICT Education Consortium



世界最先端IT国家創造宣言が閣議決定され、文部科学省では「2020年代に向けた教育の情報化に関す る懇談会」が開催されるなど、各自治体に対して、教育環境のICT化の実現と人材育成が求められていま す。その実現には、教育委員会だけでなく、まちづくりに責任をもつ首長の役割が大きくなっております。

しかし実際は、「ICTをどのように教育に導入したら効果的かわからない」「導入効果のエビデンスを求 められるが答えられない」「どのような財政措置があるかわからない」など学校のICT環境整備をなかな か進められないと悩んでいる自治体も多いことが聞かれます。

こうした声を受けて、未来の子供たちのために教育環境整備の充実の重要性をお考えの首長の方々に 御参加いただき、これまでの取組や今後の展望など意見交換を行う場を設け、自治体相互の緊密な連携の もと、先進的ICT教育の研究および具体化を図ることにより、教育の質的向上に必要なICT機器の整備 および制度改革の推進に資することを目的とし「全国ICT教育首長協議会」を設立することとしました。

本協議会は、「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」においてもその意義が位置付けられ ております。

本協議会の趣旨に御賛同いただける方々に御加入いただき、先進的ICT教育など日本の教育水準向 上を図ってまいりたいと考えております。是非、一緒に子供たちの未来のために日本の教育を発展させてい きましょう。

【事務局】

一般財団法人 日本視聴覚教育協会内 東京都港区虎ノ門3-10-11虎ノ門PFビル 電話 03-3431-2186 FAX 03-3431-2192 Mail info@ictmayors.jp https://ictmayors.jp



教育のICT化の意義

21世紀の予測困難なグローバル社会、日々加速する情報化の流れのなかで活躍する地域人材を育むためには、今まで通りの教育方 法に加え、ICTを活用した新しい教育方法が有効です。文部科学省では、教科指導におけるICT活用の効果として、様々な検証が行われ ています。これからの社会に求められる資質・能力、とりわけ様々な情報を主体的に活用し、問題を解決したり、新たな価値を創造したり する能力の育成にアクティブ・ラーニングの視点からの学び全体の改善が求められるなかで、アクティブ・ラーニングの視点からの対話 的・主体的で深い学びを実現する上で、ICTの効果的な活用の重要性が指摘されています。特別支援教育においては障がいの状態や特 性に応じたICTの活用が、教科や自立活動等において極めて有用だと言われており、合理的配慮の社会の中で、すべての子供たちがICT を使いこなし、地域社会の一員として参画してほしいと願っています。



首長のリーダーシップで実現する教育のICT化

これからの人口減少社会を迎え、一人一人の生涯に渡って生き抜く力・地域に貢献する力を最大化していかなければならない私たち地方 自治体にとって、ICTを活用した学びは重要だと考えています。また、地方創生の観点からは、学校統廃合に直面する自治体も多く、これらを解 決するために「遠隔授業」を活用する事例も増えています。地域に居ながら世界でビジネスを展開する力強い世代を育てる施策にもなると考 えます。また、子供を持つ親世代にとって、教育を主体にした街づくりには大きな関心があり、人口増加の実例も報告されています。今後はICT を活用した「授業と家庭が連動した学び」も指摘されており、ICTはこれからも地域と家庭の活性化に大きく貢献すると考えています。 今後これらのICTを活用した地域施策を推進するには首長によるリーダーシップが重要だと考えています。



デジタル思考ツールによるアクティブ・ラー ニングを取り入れた学習



1人1人の学習履歴がとれるコース別学習 システムを活用した算数学習



コミュニケーションがとれない子供が タブレットに文字を打つことで交流



問題解決学習の成果として、電子黒板を使 家庭のタブレットを使って、クラウド上 ってプレゼンする中学生 にあるコンテンツを自分のペースで学習



離れた地域や学校とテレビ会議を使って、 協働学習や双方向型授業を展開



ICTを積極的に導入することで学力を向上させた熊本県山江村

地域ぐるみの教育のICT化

各自治体で、「地域ぐるみの教育のICT化の取り組み」が始まっています。

平成25・26年度結果比較 山江村山田小学校

海外との交流で国際感覚を育む大阪府箕面市の取り組み



遠隔協働学習で、過疎の村を活かし、中1ギャップ克服を目指 す長野県喬木村の取り組み



つくば市と多久市をICTで結んだ遠隔協働学習の取り組み



文部科学省「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」最終まとめ(抜粋)

【2020年代の教育の情報化の目指すもの】

グローバル化や急速な情報化など社会の変化が激しく、将来の変化を予測することが困難な時代を前に、子供たち一人一人 が自らの可能性を最大限に発揮し、よりよい社会と幸福な人生を自ら作り出していくことが重要である。子供たちには、何が重要 かを主体的に考え、他者と協働しながら新たな価値の創造に挑むとともに、新たな問題の発見・解決に取り組んでいくことが求め られる。子供たちが自らの人生や社会をよりよく変えていくことができるという実感を持つことは、未来に向けて進む希望と力を与 えることにつながる。

そのために、いかに教員の指導力を向上させ、子供の資質・能力を高めるか、そのために必要な環境は何かといったあるべき教 育現場の姿をふまえ、2020年代に向けた教育の情報化を推進する。

【今後の取組方針】

(首長を中心としたICT教育推進組織の構築)

平成27年度につくば市学校ICT教育40周年記念行事として「ICT教育全国首長サミット」が開催されたが、地域社会が一体と なっての取組を全国的に推進する観点から、これを年1回程度の定期的な開催として、併せて先進的・特徴的な取組を実施してい る地方公共団体への表彰等の実施を通じて、教育の情報化を推進することが望まれる。その際、地域社会が一体となった推進推 奨事例の収集・発信や、地域社会が一体となった取組を企画・検討している地方公共団体等に対する支援を併せて行うことも効 果的と考えられる。



の取り組み

全国ICT教育首長協議会の役割と今後の活動方針

21世紀の地域社会においてICTを活用し、果敢に課題に挑戦する子供たちを育成していくために、首長が主体に立って、教育 委員会だけではなく地域内外の教育資源を効果的に結びつけ、「教育の情報化」を加速させるために自治体相互の連携を図る 活動を展開します。

自治体相互の緊密な連携のもとに、先進的ICT教育の研究および具体化を図ることにより、教育の質的向上に必要なICT機 器の整備および制度改革の推進に資することを目的とする。

【特徴】

- ◆国・文部科学省の施策を加速化させる連携活動
- ◆産官学で自治体の「地域ぐるみの推進事例」を広く共有する活動
- ◆自治体と民間企業の連携活動

【活動概要】

- ◆首長による教育ICT加速化活動
- ◆ICT教育全国首長サミットの開催
- ◆日本ICT教育アワードの年間表彰
- ◆地域社会が一体となった推進推奨事例の収集・発信等